

## 教育プログラムの概要及び採択理由

機 関 名	明治大学	申請分野(系)	人社系
教育プログラムの名称	危機管理行政の研究・実務を担う人材の育成		
主たる研究科・専攻名	政治経済学研究科・政治学専攻		
(他の大学と共同申請する場合の大学名、研究科専攻名)			
取組実施担当者	(代表者) 中邨 章		

### [教育プログラムの概要]

#### ■ 育成する人材像・背景・意義 ■

本教育プログラムは、①社会科学分野における危機管理研究を牽引する研究者、および、②危機管理の計画立案・実施・評価に関する高い専門性を持つ実務家の育成を行うことを目的とする。

先進諸外国の大学院における危機管理や災害に関する人材育成プログラムは、理工学的ないわゆるハード系のもので、社会科学などのいわゆるソフト系のもので、車の両輪として存在している。我が国では、このソフト系(危機管理・防災に関する行政運営・実務)の教育プログラムがミッシング・パーツとなっている。

本プログラム実施担当者の多くは、オープン・リサーチ・センター整備事業「危機管理に対応する行政管理システム確立に関する研究」等における実験的教育プログラムの立案・実施や、自治体等との共同研究に大学院の学生RAを積極的に参加させることを通じて、行政の現場に対する視野を開き、かつ、従来の数を一新する課程博士を育成してきた。本教育プログラムはこうした教育・研究の機会を体系化された人材育成プログラムへと発展させることで、我が国の教育システム、危機管理行政に寄与することを企図している。

#### ■ プログラムの内容: 博士前期課程 ■

前期課程では「危機管理理論の習得」「危機管理実務の体得」「国際的視野の涵養」を三つの柱とする。

- ・**危機管理理論の習得:** 危機管理行政は、行政のみならず社会・経済等の多様な分野についての理解を前提とすることから、①平時における国・自治体に関する知識を習得する「基盤系科目」、②発災時、発災前後における危機管理行政に関する高度な理解を図る「危機管理系科目」、③マスコミ論や国際比較の視座等、周辺関連分野に関する広範な視野を育てる「周辺関連科目」の三つで構成される。
- ・**危機管理実務の体得:** 危機管理実務の理解なくして、危機管理行政の真の理解はあり得ないという観点から、危機管理系科目では実習的要素を重視する。とくに「災害と危機管理」では、6時間にわたり実際の災害対策本部の対応を再現した「災対本部シミュレート訓練」、 「危機管理とガバナンス」では、中央省庁や地方自治体の災害・危機管理部局の視察や被災地での現地調査・ヒアリングを行う「行政実務フィールドリサーチ」を実施する。また、毎年度、国・自治体の危機管理担当職員を招き、実務的内容に主眼を置いたセミナー「危機管理実務特別セミナー」を実施する。
- ・**国際的視野の涵養:** 法制度等に隔たりはあっても、危機管理政策・災害対策の本質は共通要素が多く、諸外国の先進的な取組、研究について習得することは必須である。米国における社会科学系危機管理教育を行っている大学院(修士課程及び博士課程)として有名なピッツバーグ大学危機管理センターやコロラド大学ボルダー校等との連携を推進し、国際的な危機管理教育ネットワークの構築を図る。また、危機管理行政を学ぶ前期・後期の全学生を対象に、毎年度、海外から一流の講師を招へいし、国際水準の理論・研究を導入する「国際危機管理セミナー」を開催する。

#### ■ プログラムの内容: 博士後期課程 ■

後期課程では、引き続き「危機管理実務特別セミナー」「国際危機管理セミナー」に参加するだけでなく、「さらなる専門性の追求」「自律して研究を遂行しうる能力の向上」「国際的な発信力の獲得」を柱とする。

- ・**さらなる専門性の追求:** 本学ガバナンス研究科、および、理工学研究科新領域創造専攻の協力を得て、「取得推奨科目」を選定し、学生が自らの研究テーマに関連する講義を履修する機会を設ける。
- ・**自律して研究を遂行しうる能力の向上:** 危機管理に特化した研究機関(危機管理研究センター)において、災対本部シミュレート訓練の企画立案・運営や他大学の研究機関・自治体等との共同研究、行政実務フィールドリサーチにおけるリサーチデザインにRAとして参画することにより、研究ノウハウを習得する。
- ・**国際的な発信力の獲得:** 海外連携大学との交流プログラムや、大規模災害被災地の視察、ヒアリング等を行う「海外研究交流」の場を設け、研究発表や現地調査に求められる能力を開発する。

#### ■ 円滑かつ厳格な学位授与に向けての指導体制 ■

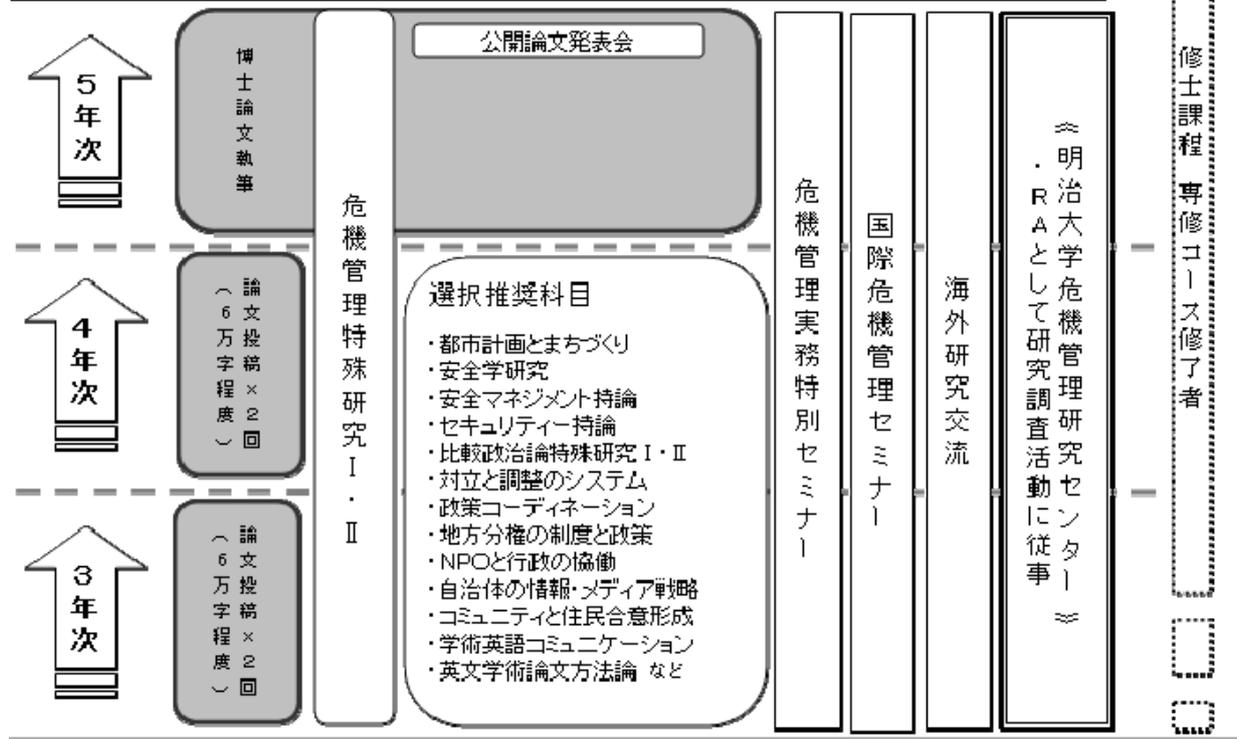
本研究科では従来から、博士論文の提出には本大学院在学中に学術雑誌等に発表した論文が、原則として5本あり、かつ、論文提出3カ月前までに政治経済学研究会においてその論文の内容に関する公開発表を行うことが求められている。博士前期課程在学時より、定期的な論文投稿を指導することで円滑かつ厳格な博士学位の授与につながるよう配慮した指導体制がとられている。

履修プロセスの概念図（履修指導及び研究指導のプロセスについて全体像と特徴がわかるように図示してください。）

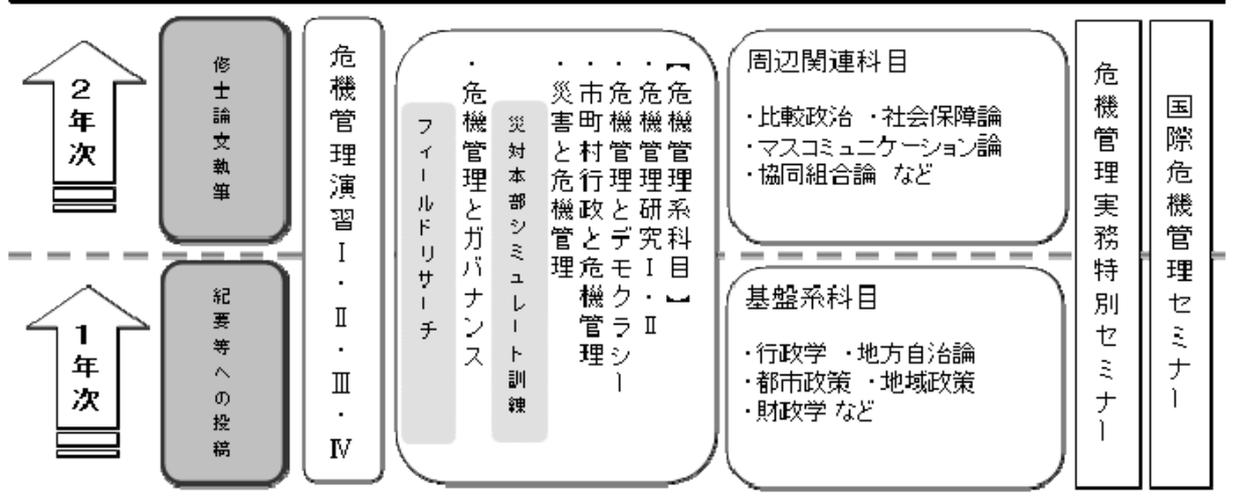
社会科学分野における危機管理研究  
を国際的に牽引する研究者

危機管理の計画立案・実施・評価に関  
する高い専門性を持つ実務家

博士学位請求論文の提出・学位取得



修士学位請求論文・リサーチペーパーの提出・学位取得



<採択理由>

大学院教育の実質化の面では、「総合社会科学の追究」という研究科の目的を踏まえ、研究者、高度職業人といった養成しようとする人材に応じた体系的な教育課程の整備や英語のみによる教育を通じた学位取得も可能にしている点は高く評価できる。さらには、養成しようとする人材に必要な資質を一層明確にし、各科目の授業内容等をより具体化することが望まれる。

教育プログラムについては、危機管理に関し高度な専門性を身に付けた研究者及び実務家を養成するという明確な目的の下、海外の危機管理研究機関と連携したユニークで体系的な教育プログラムが構想されている点は優れている。さらに、危機管理研究センターを中心に大学側の支援体制も期待できるなど、大学としての組織的な実施体制がとられており、本教育プログラムの実現性は高く評価できる。今後は、総合大学として、危機管理に関し幅広い知識、技術を身に付けることができるよう、他研究科との連携の強化が望まれる。